



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
 コード番号 8919 URL <http://katitas.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 0277-43-1033
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	69,202	11.9	7,374	46.9	6,789	41.2	4,548	30.2
29年3月期	61,829	—	5,020	—	4,807	—	3,494	—

(注) 包括利益 30年3月期 4,548百万円 (30.2%) 29年3月期 3,494百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	123.84	122.07	34.2	19.3	10.7
29年3月期	95.95	—	33.8	14.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(参考)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	調整後営業利益		EBITDA		調整後EBITDA		調整後親会社株主に 帰属する当期純利益		調整後1株当たり当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
30年3月期	7,489	17.5	7,635	44.3	7,750	16.6	4,852	15.0	132.12	14.1
29年3月期	6,374	—	5,290	—	6,644	—	4,218	—	115.83	—

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する当期純利益、調整後1株当たり当期純利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成29年9月22日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	38,365	—	15,370	—	39.9	409.87		
29年3月期	32,051	—	11,366	—	35.1	308.53		

(参考) 自己資本 30年3月期 15,321百万円 29年3月期 11,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△2,415	95	1,660	4,063
29年3月期	939	614	△4,886	4,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	821.00	821.00	998	28.5	9.6
30年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	971	21.0	7.2
31年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		35.2	

(注) 当社は、平成29年9月22日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,613	12.3	3,999	15.4	3,879	16.1	2,590	16.4	69.29
通期	77,420	11.9	8,502	15.3	8,266	21.8	5,525	21.5	147.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	39,325,320株	29年3月期	42,000,000株
30年3月期	1,944,120株	29年3月期	5,500,680株
30年3月期	36,729,743株	29年3月期	36,419,130株

(注) 当社は、平成29年9月22日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

1. 調整後営業利益＝営業利益＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用
2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
3. 調整後EBITDA＝EBITDA＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用
4. 調整後親会社株主に帰属する当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋リプライス在庫の評価替による売上原価の増加＋上場関連費用＋リファイナンス関連費用－保険金戻入金
5. 調整後1株当たり当期純利益＝調整後親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均株式数
6. 調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループが投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目(通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目)の影響を除外しております。
7. 調整後営業利益、EBITDA、調整後EBITDA、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は、当期純利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月14日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用環境の改善が続いていることなどを背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、諸外国の不安定な政治情勢、新興国経済の減速や地政学リスクなどの懸念材料が多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。個人消費については、雇用・所得環境の改善などの要因により、消費者マインドは持ち直しの動きが見られましたが、所得の上昇ベースが緩慢であることなどから、本格的な消費拡大には至っていない状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループの中古住宅再生事業におきましては、前連結会計年度から引き続き、インターネット広告の強化によるリフォーム中契約の促進や、不動産仲介会社との販売面での協力体制構築により、当連結会計年度の販売件数は4,773件(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

利益面においては、仕入前の三者立会いの徹底により、仕入後に発生が見込まれるリフォーム金額を考慮した仕入を行うことで仕入価格を低減でき、かつ、リフォーム中契約を推進し、初回売出価格で販売されることで値引きによる利益減少を抑えた結果、売上総利益は15,929百万円となりました。また、自社ホームページおよび不動産ポータルサイトでのオープンハウス告知といったWEB販促活動を促進して、折込チラシ広告を削減する等のコスト削減を継続的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は69,202百万円(前連結会計年度比11.9%増)、営業利益は7,374百万円(前連結会計年度比46.9%増)、経常利益は6,789百万円(前連結会計年度比41.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,548百万円(前連結会計年度比30.2%増)となりました。また、調整後営業利益は7,489百万円(前連結会計年度比17.5%増)、EBITDAは7,635百万円(前連結会計年度比44.3%増)、調整後EBITDAは7,750百万円(前連結会計年度比16.6%増)、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は4,852百万円(前連結会計年度比15.0%増)となりました。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、36,383百万円となり、前連結会計年度末の29,697百万円から6,685百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が7,106百万円増加した一方、現金及び預金が659百万円減少したことによります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、1,982百万円となり、前連結会計年度末の2,354百万円から371百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が33百万円、無形固定資産が221百万円及び投資その他の資産が116百万円それぞれ減少したことによります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は9,191百万円となり、前連結会計年度末の5,929百万円から3,261百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が295百万円、短期借入金が3,000百万円それぞれ増加したことによります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、13,803百万円となり、前連結会計年度末の14,755百万円から951百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が750百万円、役員退職慰労引当金が190百万円それぞれ減少したことによります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、15,370百万円となり、前連結会計年度末の11,366百万円から4,003百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を4,548百万円計上した一方、剰余金の配当998百万円を行ったことによります。この結果、自己資本比率は39.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて659百万円減少して4,063百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は2,415百万円(前連結会計年度は939百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を6,835百万円計上し、仕入債務の増加額が295百万円あった一方、物件仕入が順調に行われたことによりたな卸資産の増加額が7,110百万円、株式公開費用の支出364百万円及び法人税等の支払額2,510百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は95百万円(前連結会計年度は614百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入17百万円、出資金の譲渡による収入23百万円及び保険解約による収入89百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出11百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は1,660百万円(前連結会計年度は4,886百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入の純増減額が3,000百万円、自己株式の処分による収入417百万円があった一方、長期借入金の返済による支出750百万円円及び配当金の支払額998百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中古住宅再生事業の分野においては、不動産取得税軽減措置の土地部分への適用範囲の拡充やその他の住宅ローン減税や住まい給付金等の国家施策等の後押しを受け、堅調に推移すると見込まれております。このような環境の中、当社グループは、仕入前の三者立会いの調査に基づく仕入、顧客情報の蓄積によるリフォーム中契約の促進、テレビCMの実施による認知度の向上及び不動産仲介会社との関係強化等の各種施策をより一層深化させることで収益性と事業効率の向上を努めてまいります。

以上の様な結果、翌連結会計年度(2019年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高77,420百万円(前連結会計年度比11.9%増)、営業利益8,502百万円(前連結会計年度比15.3%増)、経常利益8,266百万円(前連結会計年度比21.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,525百万円(前連結会計年度比21.5%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予算数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり26円の配当を予定しております。

また、翌連結会計年度(2019年3月期)の配当につきましては、継続的な利益配分を年2回中間配当及び期末配当を、連結配当性向30%以上を目処に実施してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723	4,063
販売用不動産	16,985	21,154
仕掛販売用不動産	6,963	9,900
繰延税金資産	341	345
その他	685	920
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	29,697	36,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	187	174
土地	563	551
その他(純額)	34	25
有形固定資産合計	785	752
無形固定資産		
のれん	1,190	991
その他	72	50
無形固定資産合計	1,263	1,042
投資その他の資産		
繰延税金資産	112	45
その他	224	159
貸倒引当金	△31	△16
投資その他の資産合計	305	188
固定資産合計	2,354	1,982
資産合計	32,051	38,365

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,203	2,498
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	750	750
未払法人税等	1,536	1,242
賞与引当金	39	106
工事保証引当金	235	245
訴訟損失引当金	0	—
その他	1,163	1,347
流動負債合計	5,929	9,191
固定負債		
長期借入金	14,474	13,724
役員退職慰労引当金	227	36
その他	53	42
固定負債合計	14,755	13,803
負債合計	20,684	22,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	17,061	3,640
利益剰余金	7,762	9,392
自己株式	△17,342	△1,490
株主資本合計	11,260	15,321
新株予約権	105	49
純資産合計	11,366	15,370
負債純資産合計	32,051	38,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	61,829	69,202
売上原価	48,716	53,272
売上総利益	13,112	15,929
販売費及び一般管理費	8,091	8,555
営業利益	5,020	7,374
営業外収益		
受取手数料	13	11
受取保険金	4	12
その他	14	7
営業外収益合計	32	31
営業外費用		
支払利息	185	183
シンジケートローン手数料	34	36
株式公開費用	—	364
その他	25	31
営業外費用合計	246	616
経常利益	4,807	6,789
特別利益		
固定資産売却益	46	4
出資金譲渡益	—	11
保険解約返戻金	310	38
特別利益合計	357	53
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	—	7
減損損失	24	—
災害による損失	14	—
役員退職慰労金	30	—
関係会社株式売却損	21	—
その他	0	—
特別損失合計	95	7
税金等調整前当期純利益	5,069	6,835
法人税、住民税及び事業税	2,102	2,223
法人税等調整額	△527	62
法人税等合計	1,575	2,286
当期純利益	3,494	4,548
親会社株主に帰属する当期純利益	3,494	4,548

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	3,494	4,548
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	3,494	4,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,494	4,548

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	17,108	5,967	△17,425	9,429	—	9,429
当期変動額							
剰余金の配当			△1,699		△1,699		△1,699
親会社株主に帰属する当期純利益			3,494		3,494		3,494
自己株式の処分		△46		82	36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						105	105
当期変動額合計	—	△46	1,794	82	1,830	105	1,936
当期末残高	3,778	17,061	7,762	△17,342	11,260	105	11,366

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	17,061	7,762	△17,342	11,260	105	11,366
当期変動額							
剰余金の配当			△998		△998		△998
親会社株主に帰属する当期純利益			4,548		4,548		4,548
自己株式の処分		△15,175		15,175			—
新株予約権の行使		△165		676	510		510
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,919	△1,919				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△56	△56
当期変動額合計		△13,421	1,629	15,851	4,060	△56	4,003
当期末残高	3,778	3,640	9,392	△1,490	15,321	49	15,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,069	6,835
減価償却費	71	62
減損損失	24	—
のれん償却額	198	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	67
工事保証引当金の増減額(△は減少)	29	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△190
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
支払利息	185	183
有形固定資産売却損益(△は益)	△41	△4
固定資産除却損	—	7
出資金譲渡損益(△は益)	—	△11
保険解約返戻金	△310	△38
災害による損失	14	—
株式公開費用	—	364
株式報酬費用	50	36
関係会社株式売却損益(△は益)	21	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,589	△7,110
売上債権の増減額(△は増加)	△3	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	374	295
その他	△285	△46
小計	2,824	644
利息の支払額	△179	△185
株式公開費用の支出額	—	△364
災害損失の支払額	△9	—
法人税等の支払額	△1,695	△2,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	939	△2,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△29	△11
有形固定資産の売却による収入	114	17
出資金の譲渡による収入	—	23
貸付金の回収による収入	200	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△54	—
保険解約による収入	318	89
その他	14	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	614	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,275	3,000
長期借入金の返済による支出	△785	△750
社債の償還による支出	△191	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△8
配当金の支払額	△1,699	△998
自己株式の処分による収入	36	417
新株予約権の発行による収入	55	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,886	1,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,332	△659
現金及び現金同等物の期首残高	8,056	4,723
現金及び現金同等物の期末残高	4,723	4,063

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	308.53円	409.87円
1株当たり当期純利益	95.95円	123.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	122.07円

- (注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2017年9月22日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,494	4,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,494	4,548
普通株式の期中平均株式数(株)	36,419,130	36,729,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式の増加数(株)	－	532,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数90,946個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。